

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第57期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	386,940	377,062	318,140	339,680	360,159
経常損失 ( ) (千円)	27,835	33,610	63,302	33,150	6,511
当期純損失 ( ) (千円)	44,878	42,440	55,374	39,574	3,917
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	487,375	444,934	386,309	338,172	333,319
総資産額 (千円)	1,390,805	1,320,546	1,226,540	1,144,924	1,117,285
1株当たり純資産額 (円)	135,910	124,075	107,727	94,303	92,950
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	12,514	11,835	15,441	11,035	1,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	33.7	31.4	29.5	29.8
自己資本利益率 (%)	9.2	9.5	14.3	11.7	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,843	55,742	74,185	47,844	15,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,820	166,166	24,795	16,921	39,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,209	1,239	1,239	3,608
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	77,982	187,196	136,567	70,561	91,122
従業員数 (人)	47	46	42	36	37
ほか、平均臨時雇用者数	(6)	(6)	(8)	(8)	(9)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

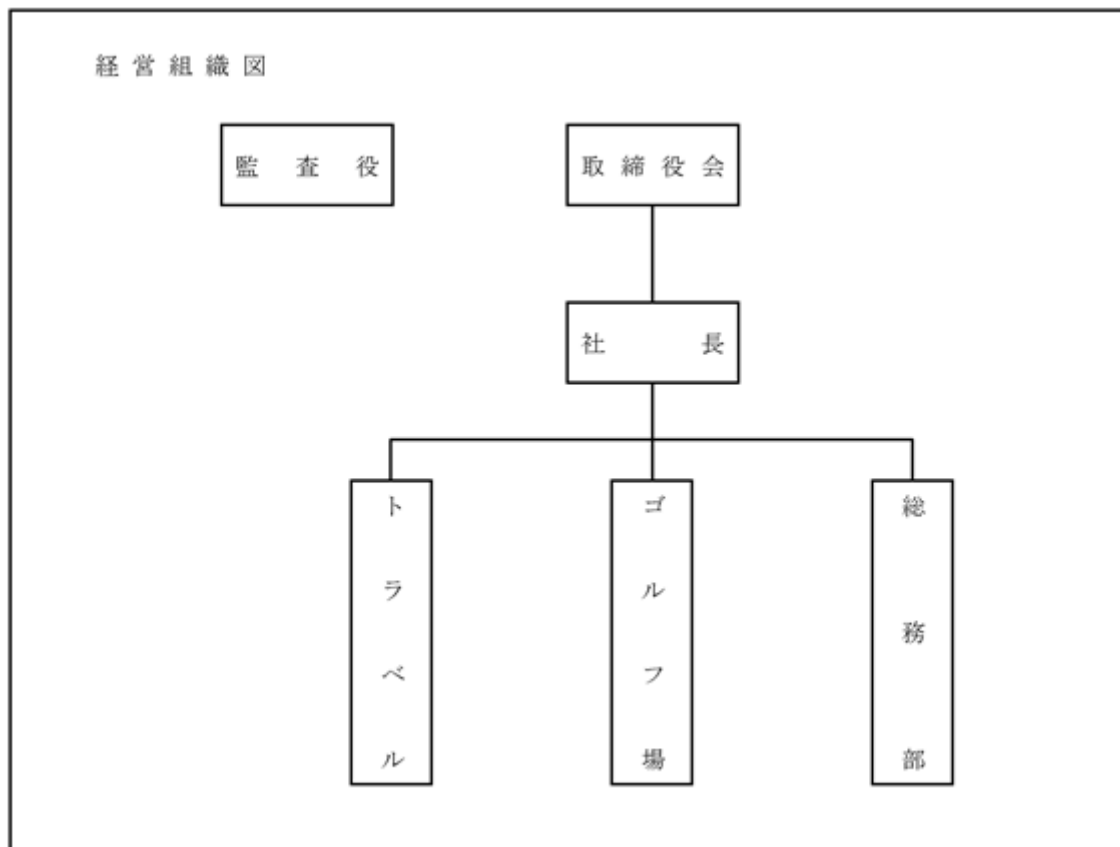
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

昭和35年6月	ゴルフ場の経営を目的として瑞浪高原開発株式会社を設立する。
昭和37年4月	岐阜県瑞浪市土岐町に18ホールのゴルフコースが完成し、瑞浪高原ゴルフ倶楽部の営業を開始する。
昭和41年12月	ゴルフ場に隣接してスケートリンクを併設し、瑞浪高原国際スケートリンクの営業を開始する。
昭和43年10月	ボウリング場を併設して瑞浪高原ボウリングセンターとして営業を開始する。
昭和45年7月	スケート場内にプールを開設し、瑞浪高原スイミングプールの営業を開始する。
昭和46年6月	千葉県柏市において建設中のボウリング場が完成したのにもない、柏支店を開設する。
昭和46年7月	柏市におけるボウリング場「柏ヤングボウル」として営業を開始する。
昭和50年3月	瑞浪ボウリングセンターを廃業する。
昭和50年7月	ゴルフコース9ホールを増設して、合計27ホールとする。
昭和54年3月	社名を株式会社エムケーに変更する。
昭和54年7月	エムケートラベルサービスとして旅行業の営業を開始する。
昭和56年11月	レストラン部門を新設し名古屋市中区錦においてフランス料理店「ルウイ」の営業を開始する。
昭和60年3月	柏ヤングボウルの営業を廃止し、ボウリング場の施設はこれを賃貸物件として運用することにする。
昭和62年4月	名古屋市中区栄においてフランス料理店「からん」の営業を開始する。
平成2年2月	瑞浪高原国際スケートリンクを廃業する。
平成2年5月	フランス料理店「からん」を廃業する。
平成9年3月	フランス料理店「ルウイ」を廃業する。
平成13年6月	賃貸中のボウリング場施設（千葉県柏市）を売却する。
平成24年4月	開場50周年記念事業を行う。

### 3【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。  
当社の経営組織の概要は次の通りである。



当社は、岐阜県瑞浪市土岐町内において山林22,800㎡を所有すると共に、711,905㎡を賃借して、ゴルフ場、旅行業を経営している。

(ゴルフ部門)

瑞浪高原ゴルフ倶楽部は人格なき社団で競技ルール、エチケット等に関することを行う親睦団体であり、入会、脱会、ゴルフ場の経営等一切の件は当社がこれを執行することになっている。正会員になるには当社の株式4株以上所有するか、又は入会保証金を払い込んで、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に入会することが条件になっている。

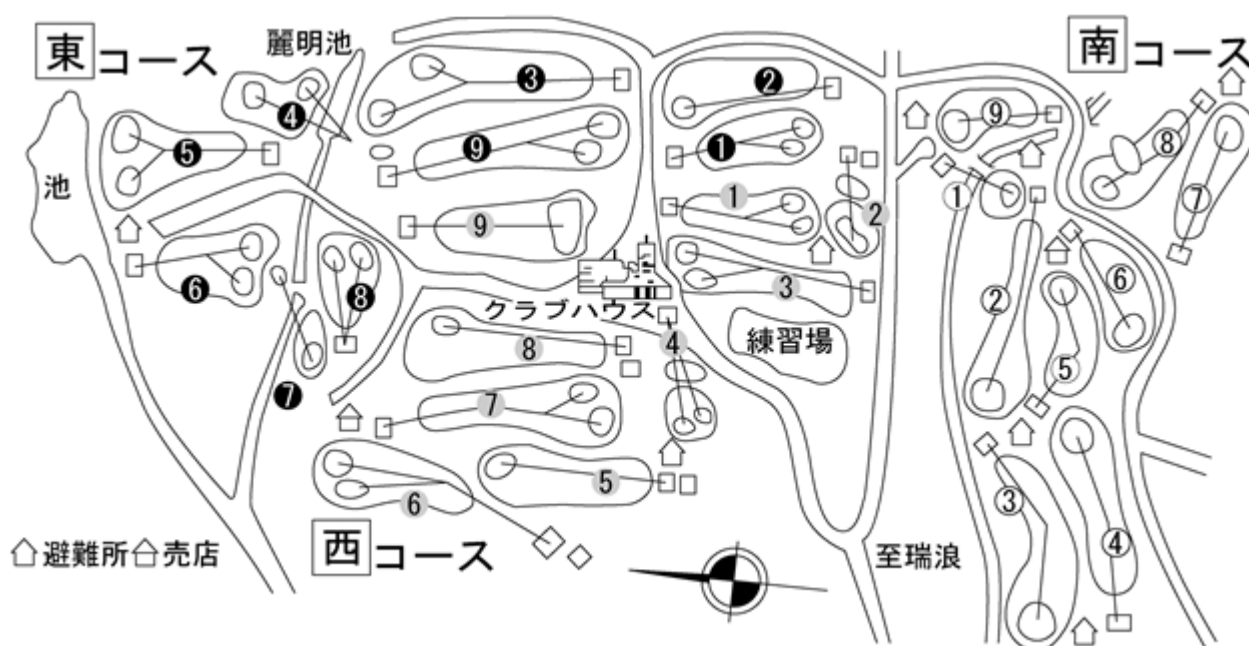
当期の年間来場者は、37,961名と前年に比べて8.2%増加した。(売上高に占める割合は、99.8%である。)

(旅行部門)

当期は、取扱高がなかった。

### ゴルフコース明細

東コース				西コース				南コース			
HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR
1	376	368	4	1	388	379	4	1	205	178	3
2	393	379	4	2	166	153	3	2	498	476	5
3	474	448	5	3	460	447	5	3	432	412	4
4	162	162	3	4	173	173	3	4	527	510	5
5	367	354	4	5	336	330	4	5	341	332	4
6	358	341	4	6	408	383	4	6	150	140	3
7	195	181	3	7	479	451	5	7	395	381	4
8	253	253	4	8	356	348	4	8	403	403	4
9	460	443	5	9	338	318	4	9	374	323	4
TOTAL	3,038	2,930	36	TOTAL	3,104	2,984	36	TOTAL	3,325	3,155	36



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はない。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成28年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ゴルフ場	36(9)
旅行業	1(-)
合計	37(9)

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37(9)	51.3	13.3	1,939

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を( )外数で記載している。  
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社の第57期におけるわが国は、明るい兆しも感じられたが、実体経済としてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては安倍政権が安定的かつ長期的な視野に立って国政の運営を進めているが、日銀のいわゆる異次元の金融緩和にもかかわらず円高が進み、株価の不安定要因となり、いわゆるアベノミクスの第三の矢の実行に影響が出ている状況である。そのため経済の回復の実感は私ども中小・零細の企業には届いておらず、景気が大きく上方に回復する見通しは立っていない。また、国外に目を向けるとヨーロッパではイギリスのEU離脱準備が新政権によって着々とすすめられ、ヨーロッパでは保守的な傾向の強い政党の台頭が著しく中東の混乱からの難民の受入れにストップがかかり、船舶の遭難等により避難民の死亡者も増えるという痛ましい事例が増加している。アメリカでは11月の大統領選で「アメリカファースト」を掲げたトランプ氏が選挙前の大方の予想を覆し当選し、選挙期間中から保護貿易、人種差別発言等で物議を醸していたトランプ大統領は低支持率、国内外の批判も意に介さないで世界に向かって持論を発信続けており世界の状況は混迷を深めている。トランプ大統領の批判の標的になっているトヨタの今後の動きに注目が集まっているが、今の段階ではまだまだ業績は堅調であり、中部経済圏は現状では安定的な成長を続けているといえる。また、トランプ大統領に対する市場の期待感から日米とも株価は上昇し、ある面においては景気の下支えにもなっている。今年は春先から厳しい暑さの日も多く、夏は酷暑となりプレーヤーの来場意欲が削がれることも多くあったが、社員一丸となつての努力の結果来場者が前期比2,890名の増となり、売上も前期比20,479千円増加した。また、人件費・経費等の健全な圧縮も図り、老朽化した施設・機器の補修・入替え等に再投資を計画的に行いながらも、結果として第57期決算期において、売上高360,159千円、当期純損失3,917千円となり、前期比35,657千円の損失の圧縮ができた。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より20,560千円増加し（前年同期間より86,566千円収入が増加）その期末残高は、91,122千円であった。

これは、税引前当期純損失が3,374千円と前期より35,657千円損失が減少したことにより、営業活動による支出が32,045千円減少し、投資活動による収入が前期より56,899千円増加したことによる。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、営業活動により15,799千円の資金の支出となり、前期より32,045千円支出が減少した。これは、税引前当期純損失の減少等が主な要因である。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は、39,968千円となり、前期に比べ56,889千円収入が増加した。主な要因は、定期預金の払戻による収入が50,000千円増加したことが主な要因である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、リース債務の返済により、財務活動による支出は、3,608千円と前期より2,368千円支出が増加した。これは、新たにリース資産を取得したことが主な要因である。

## 2【営業の状況】

### (1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。  
前年同期との比較は下記の通りである。  
各部門営業収入

区分	第56期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	339,029	99.8	359,450	99.8
旅行業	651	0.2	669	0.2
合計	339,680	100.0	360,159	100.0

### (2) 入場人員及び収入実績 ゴルフ場部門

区分	第56期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
主営業収入				
グリーンフィー	7,710	17,171	7,583	15,894
ビジターフィー	27,361	136,006	30,378	150,691
小計	35,071	153,178	37,961	166,586
その他の営業収入				
キャディーフィー		10,274		8,129
カート使用料		50,484		54,616
ロッカーフィー		7,389		9,110
年会費収入		29,211		27,820
手数料収入		5,472		6,405
その他の営業収入		8,563		8,114
小計		111,395		114,194
食堂売店収入				
食堂売店売上		70,899		75,767
委託商品売上		3,556		2,902
小計		74,455		78,670
合計		339,029		359,450
営業日数(日)	354		357	

(注) 現在設備における一日収容可能総入場人員350名



旅行業部門

区分	第56期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
その他	651	669
合計	651	669

(3) 動力の消費実績  
電力関係

区分	第56期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	使用量(KWH)	金額(千円)	使用量(KWH)	金額(千円)
動力使用量	480,703	10,736	463,830	9,166

(4) 料金の状況  
ゴルフ場

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円	会員以外のものに対する入場料金
	土曜日 12,200円	
	日曜祝日 12,200円	
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額
		その他 平日会員 15,000円
		家族会員 25,000円
		法人会員 25,000円
		特別法人 84,000円
		季節会員 8,000円
手数料	650,000円	正会員に対する名義書換手数料
		その他 二親等 220,000円 平日会員・季節会員 320,000円

3 【対処すべき課題】

社内の意識および営業体制改革が進み、決算の結果は大幅に改善されて来たが、収益性の改善に引き続き正面から取り組んでいきたいと考えている。特に前期同時期に比べ2,890名の来場者増は達成したもののまだまだ過去の入場者には届いておらず、また客単価の減少による売上総額の伸び悩みも今期の課題となる。来場者増・顧客単価の増は引き続き大きな課題であり、そのために、コース管理力の向上、フロント・キャディー・サービス等の従業員教育、レストランの味・質の向上、の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたいと考えている。常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また50年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当事業年度末（平成28年12月31日）時点において判断したものである。

##### (1) 天候不順・災害発生等の影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は、天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業である。悪天候による一定の影響は見込んでいるが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また予期し得ない気象条件の変化、火災・地震などの自然災害、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、長期間にわたる営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性がある。

##### (2) 売上単価の減少について

ゴルフ場の競合により価格引き下げ競争が甚だしく、年々売上単価の下落傾向が見られる。当社としては経費の節減に努め、利益の確保を図っているが、これも限界になってきている。

##### (3) 名義変更料収入の減少について

当社会員権の売買・相続又は同一法人内の会員登録変更などにより発生する名義変更料収入は、景気動向および会員権相場の影響を受けやすいため、年々減少の傾向にある。事前の収入予想が難しいことから当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 借地使用の影響について

当社の経営するゴルフ場用地の大部分が借地である。地主（学校法人廣池学園）との関係は良好であるが、将来的に地主との契約更新が出来ない事態が発生した場合、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 減損会計の影響について

当社は、平成28年12月末現在732,557千円の有形固定資産を有しているが、これらの回収可能額が、帳簿価格を下回る場合は、減損の必要が生じ、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 継続企業の前提について

当社は、平成21年12月期以来連続して経常損失、当期純損失を計上している。この状態が継続し債務超過となる恐れが出てきた場合には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じることとなる。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 賃借土地の概要

賃借土地は、学校法人廣池学園の所有地（山林711,905㎡）で、ゴルフ場として次の通り利用している。

場所	面積（㎡）
ゴルフコース（27ホール）	575,923
建物敷地	17,200
練習場	12,072
駐車場	2,670
その他（道路・林地・草地・資材置場外）	104,040
小計	711,905

### (2) 賃借契約の概要

契約年月日 昭和35年7月1日  
 貸貸人（甲） 学校法人 廣池学園（理事長 廣池 幹堂）  
 賃借人（乙） 株式会社エムケー  
 賃借物件 所在地 岐阜県瑞浪市土岐町及び稲津町  
 目的物件 山林711,905㎡  
 賃借期間 平成33年6月30日迄  
 契約満了の際は6ヶ月以前に甲乙協議のうえ再契約する。  
 賃借料 年額8,000千円（1㎡当り年額11円24銭）  
 その他 借地権利金47,750千円

## 6【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

貸借対照表について、流動資産は、前期末に比べて29,142千円減少している。これは、主に現金及び預金が29,439千円減少したことが主な要因である。

固定資産は、前期末に比べて1,503千円増加している。これは、減価償却23,363千円の実施、有形固定資産の取得26,113千円が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて22,786千円減少している。これは入会保証金が18,400千円減少したことが主な要因である。

また、純資産の部合計は、前期末に比べて4,852千円減少しているが、当期純損失の計上によるものが主な要因である。

次に、損益計算書については、売上高が前期に比べ20,479千円増加したことに対して、売上原価は5,206千円減少、販売費及び一般管理費は1,679千円減少した結果、営業損失13,898千円となり、前期に比べて27,363千円損失が減少した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】、1【業績等の概要】、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、26,113千円であり、主なものは次のとおりである。

構築物	練習場ネット改修他	3,850千円
車両運搬具	ゴルフカート 2台	2,300千円
	送迎バス 1台	3,266千円
リース資産	クラブハウス内LED照明	9,673千円
	ゴルフ場運営管理システム	5,544千円

#### 2【主要な設備の状況】

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
ゴルフ場 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 所有地 192,572㎡ 借地 711,905㎡	131,351	ゴルフ場敷地、保安林、水源地 他	36
	立木 7,816本	3,050	杉、桧、松 他	
	建物 クラブハウス及びロッジ 鉄筋コンクリート2階建 1棟 延 2,180㎡	127,720	収容人員 食堂 200名	
	管理棟 鉄筋コンクリート3階建 1棟 延 214,076㎡	4,120	(旧ボウリング場建物)	
	休憩室 木造スレート葺平屋建 1棟 延 87.3㎡	325		
	東西売店 木造スレート葺平屋建 1棟 延 59.3㎡	589		
	南売店 木造2階建ログハウス 1棟 延 107.9㎡	8,519		
	倉庫 鉄骨石綿板2階建 1棟 延 3,817.86㎡	1,546	(旧スケート場建物)	
	その他	3,829	南コース管理棟、練習場用建物、東西 便所、新コースカート置場、避難小 屋、南スタートハウス	
	構築物 ゴルフコース	370,405	27ホール、練習場	
	コース内設備	31,199	橋、給排水設備、配電用地中設備、東 西売店防護壁及び外溝	
	コース外設備	3,268	エンティ、ロータリー、道路、駐車場	
	機械装置	5,421	スカイロープ4基、セルフ用信号機、 温水ヒーター、グリーンシャーク	
	車両	18,202		
	工具、器具及び備品	2,182		
	リース資産	18,537	目砂散布機、ロータリーモア、グリー ン用スイーパー、コピー複合機	
	小計	730,268		

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
寮 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地(ゴルフ場の敷地内) 建物 男子寮鉄筋コンクリート2階 建 1棟 延 923.88㎡	1,257	収容人数 20名(10室2名)	-
	小計	1,257		
社員食堂 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地 建物 鉄骨造高床式1階建 1棟 延 454.95㎡	1,032	収容人数 80名	-
	小計	1,032		
合計		732,557		36

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,626

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	(注) 当社は、単元株制 度を採用していない
計	3,586	3,586	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注)	374	3,586	-	198,000	-	-

(注) 利益による自己株式消却

#### (6)【所有者別状況】

(平成28年12月31日現在)

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	61	-	-	682	743
所有株式数(株)	-	-	-	970	-	-	2,616	3,586
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	27.05	-	-	72.95	100

(7)【大株主の状況】

(平成28年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(公財)モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中村区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
㈱れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
荻原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
桜井工業(株)	東京都江東区深川2-8-19	20	0.56
八木兵殖産(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	14	0.39
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉縣市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降町1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市暁町3-86	10	0.28
㈱金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
箕毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
合計	-	912	25.43

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,586	3,586	-
発行済株式総数	3,586	-	-
総株主の議決権	-	3,586	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はない。

3 【配当政策】

従来より、当社の株主は、ゴルフのプレーを目的として株式を所有しているとの観点から、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保した資金をゴルフ場の整備充実とサービスの向上に充てることを方針としている。

なお、毎年12月31日を基準日として、株主総会の決議によって配当を支払うことができる。なお配当の回数については、特段定めないことを基本的な方針としている。

この方針に基づき、当社は、創業以来一貫して株主への配当は実施していない。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。



## 5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣池 英行	昭和33年1月7日生	昭和55年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和58年4月 財団法人モロロジー研究所入所 平成元年12月 財団法人モロロジー研究所米国ワシントン事務所代表就任 平成18年4月 ㈱れいたくサービス代表取締役就任 (現任) 平成23年3月 当社取締役就任 平成25年3月 当社代表取締役就任(現任)	注1	4
取締役	-	中村 修一	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 中部工業大学(現 中部大学)工学部卒業 昭和43年4月 長谷虎紡績㈱入社 昭和50年4月 ㈱ギフ・フーズ(現 サンポーギフ)入社 平成7年10月 ㈱サンポーコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
取締役	-	河村 満	昭和31年2月1日生	昭和55年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和55年4月 生駒商事㈱入社 昭和56年4月 ㈱太閤ビルディング入社 平成6年9月 ㈱太閤ビルディング代表取締役就任 (現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	総務部長	吉村 明博	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 麗澤大学外国語学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務課長 平成21年4月 当社総務部長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
監査役	-	小野 剛	昭和17年5月18日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和40年4月 ナショナルインターホン販売㈱入社 昭和57年8月 日本通信小野特機㈱代表取締役社長就任 平成15年11月 ジャトー㈱代表取締役会長就任 平成20年11月 同社取締役会長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	注2	4
監査役	-	内田 八代	昭和18年9月3日生	昭和41年3月 愛知学院大学経済学部卒業 昭和41年3月 ㈱大光製作所入社 昭和44年3月 同社専務取締役就任 昭和58年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	同上	-
計						16

- (注) 1. 平成29年3月23日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで  
2. 平成28年3月24日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで  
3. 監査役両氏は、社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主会員及び預託金会員よりなるメンバーシップ制のゴルフ場であるが、前記「3 配当政策」に記載の通り、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保に努めその資金はゴルフ場の整備充実と会員サービスの向上に充てることを基本方針としている。当社の、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現のため、経営の効率性・透明性を確保しつつ、時代の変化に迅速に対応できるゴルフ場運営のための組織体制を構築・維持することである。

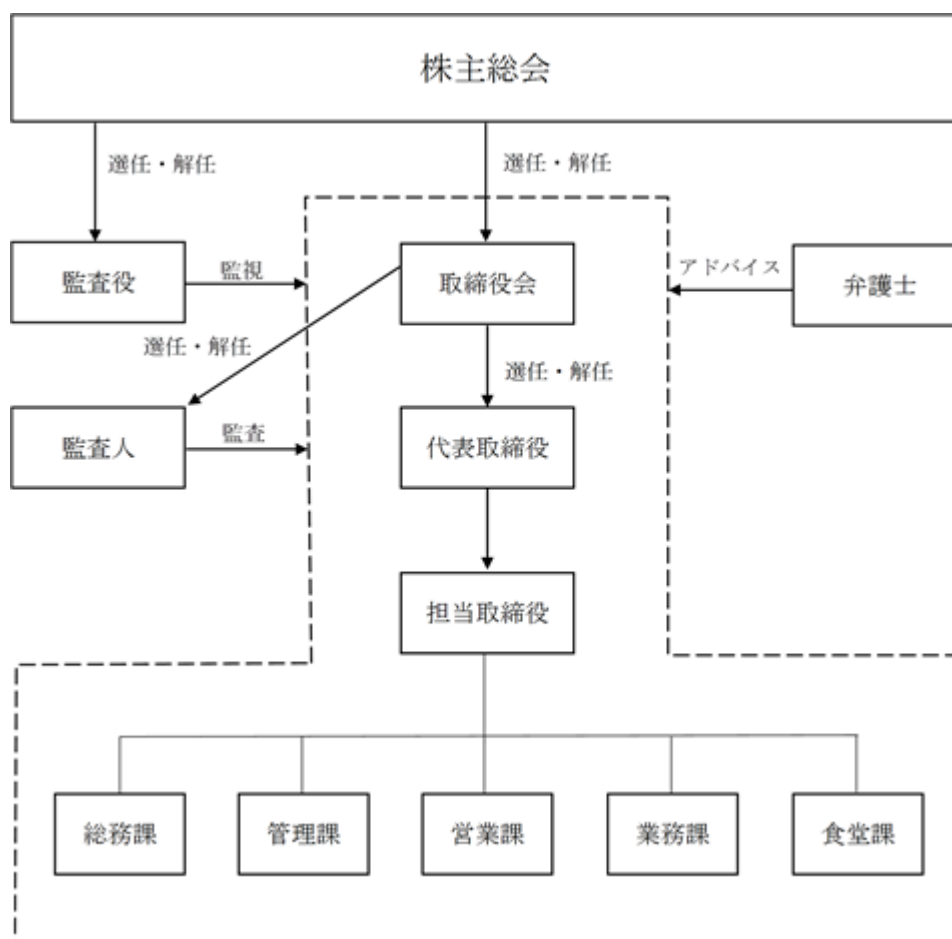
#### (コーポレート・ガバナンス体制の状況)

平成29年3月28日現在当社の取締役は4名であり、取締役会は原則年間5回の開催により、経営上重要な意思決定を効率的に行っている。なお、定款で取締役の定数を12名以内とする旨定めている。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名(いずれも社外監査役)で、取締役会その他重要会議に出席して、取締役の業務の執行を監視している。内部監査に関しては、選任スタッフを配置してないが、必要に応じ総務課が対応している。なお、当社と取締役、当社と監査役の間には特別の利害関係はない。

公認会計士監査については、監査人である公認会計士に中間・期末の決算時に限らず、期中においても適宜情報を提供して適正な監査が行える体制をとっており、公認会計士と監査役は必要に応じ意見交換を行い、相互連携をはかっている。

さらに、社外の有識者(弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等)の意見を積極的に受け、コンプライアンスの遵守にも努めている。

当社の業務執行・監視及び内部牽制の仕組みについては、以下の図の通りである。



#### (役員報酬)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りである。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	20,235千円
監査役を支払った報酬	-千円
計	20,235千円

( 会計監査の状況 )

当社の監査業務を執行した公認会計士は、横田敏彦氏であり、晴連監査法人に所属している。当該業務に係る補助者は、公認会計士2名である。また、継続監査年数は監査人として16年、業務執行社員として1年である。

( 取締役の定数 )

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めている。

( 取締役の選任の決議要件 )

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等 】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容 】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,450	-	2,450	-

【 その他重要な報酬の内容 】

該当事項はない。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 】

該当事項はない。

【 監査報酬の決定方針 】

該当事項はないが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の財務諸表について、晴連監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前事業年度	公認会計士	横田敏彦、公認会計士	太田賢一
当事業年度	晴連監査法人		

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

晴連監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

公認会計士 横田 敏彦 公認会計士 太田 賢一

#### (2) 異動の年月日

平成28年6月7日

#### (3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年5月1日

#### (4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であった公認会計士横田敏彦氏が、平成28年6月7日付けで、晴連監査法人に加入したため、新たな監査公認会計士等として同監査法人を選任した。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,561	101,122
売掛金	29,350	30,512
商品	5,679	6,142
貯蔵品	6,306	6,100
立替金	490	442
仮払金	1,571	1,048
貸倒引当金	1,800	2,350
流動資産合計	172,160	143,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,724	778,724
減価償却累計額	620,813	629,783
建物(純額)	157,911	148,941
構築物	1,661,003	1,664,853
減価償却累計額	256,011	259,981
構築物(純額)	404,992	404,872
機械及び装置	63,966	64,566
減価償却累計額	57,793	59,144
機械及び装置(純額)	6,172	5,421
車両運搬具	190,852	194,175
減価償却累計額	171,777	175,973
車両運搬具(純額)	19,074	18,202
工具、器具及び備品	113,752	114,542
減価償却累計額	111,544	112,360
工具、器具及び備品(純額)	2,208	2,182
土地	131,351	131,351
リース資産	8,037	23,344
減価償却累計額	2,990	4,807
リース資産(純額)	5,047	18,537
その他	3,050	3,050
有形固定資産合計	729,807	732,557
無形固定資産		
借地権	48,250	48,250
電話加入権	1,577	1,577
無形固定資産合計	49,827	49,827
投資その他の資産		
投資有価証券	188,787	187,852
長期前払費用	1,481	1,170
差入保証金	650	650
その他	2,210	2,210
投資その他の資産合計	193,128	191,882
固定資産合計	972,764	974,267
資産合計	1,144,924	1,117,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,363	4,431
リース債務	1,239	3,608
未払金	26,844	20,958
未払法人税等	918	1,018
未払消費税等	3,941	3,516
預り金	6,829	7,167
賞与引当金	2,000	2,000
流動負債合計	46,135	42,700
固定負債		
会員預り金	2,733,850	2,715,450
リース債務	3,510	14,064
退職給付引当金	23,257	11,751
固定負債合計	760,617	741,265
負債合計	806,752	783,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	68,014	71,932
利益剰余金合計	151,985	148,067
株主資本合計	349,985	346,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	12,748
評価・換算差額等合計	11,813	12,748
純資産合計	338,172	333,319
負債純資産合計	1,144,924	1,117,285

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,339,680	1,360,159
売上原価	1,339,596	1,334,390
売上総利益	84	25,768
一般管理費		
報酬及び給料手当	18,303	17,497
退職給付費用	90	85
福利厚生費	4,434	3,723
減価償却費	489	256
消耗品費	418	559
修繕費	103	78
車両費	753	619
支払手数料	8,672	9,373
保険料	809	995
租税公課	1,775	1,639
水道光熱費	1,024	1,037
旅費及び交通費	1,488	1,324
通信費	149	119
交際費	494	588
寄付金	3	13
貸倒引当金繰入額	550	550
雑費	1,787	1,207
一般管理費合計	41,346	39,667
営業損失( )	41,262	13,898
営業外収益		
受取利息	7,737	6,850
雑収入	374	536
営業外収益合計	8,111	7,387
経常損失( )	33,150	6,511
特別利益		
固定資産売却益	-	2,462
会員預り金償還益	700	2,673
特別利益合計	700	3,136
特別損失		
固定資産除却損	3,658	-
特別損失合計	6,581	-
税引前当期純損失( )	39,031	3,374
法人税、住民税及び事業税	543	543
法人税等合計	543	543
当期純損失( )	39,574	3,917

【売上高明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
ゴルフ場収入						
1. 営業収入						
(1) グリーンフィー		17,171		15,894		
(2) ビジターフィー		136,006	153,178	150,691	166,586	
2. その他の営業収入						
(1) キャディーフィー		10,274		8,129		
(2) その他の営業収入		104,677	114,951	109,008	117,137	
3. 食堂・売店売上			70,899		75,767	
ゴルフ場収入合計			339,029	99.8	359,490	99.8
旅行業収入						
1. その他の営業収入			651		669	
旅行業収入合計			651	0.2	669	0.2
売上高合計			339,680	100.0	360,159	100.0



【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
ゴルフ場費用						
1. コース管理費						
(1) 給料及び賃金		31,731		31,414		
(2) コース維持費		27,254		27,956		
(3) その他のコース管理 費		20,056	79,042	22,233	81,603	
2. キャディー管理費						
(1) キャディー費		21,174		18,571		
(2) その他のプレー諸費		5,340	26,515	5,545	24,117	
3. 食堂・売店費用						
(1) 食堂売店仕入原価		31,534		35,516		
(2) 給料及び賃金		27,843		28,777		
(3) その他の食堂売店費 用		16,979	76,357	16,909	81,202	
4. 営業管理費						
(1) 給料及び賃金		36,735		40,921		
(2) 減価償却費		20,283		23,107		
(3) その他の営業管理費		100,309	157,327	83,440	147,468	
ゴルフ場費用合計			339,243		334,390	100.0
旅行業費用						
1. 営業管理費						
(1) その他の営業管理費		353	353	-	-	
旅行業費用合計			353		-	-
売上原価合計			339,596		334,390	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		繰越利益 剰余金					
		別途積立金							
当期首残高	198,000	220,000	28,440	191,559	389,559	3,250	3,250	386,309	
当期変動額									
当期純損失（ ）			39,574	39,574	39,574			39,574	
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）						8,563	8,563	8,563	
当期変動額合計	-	-	39,574	39,574	39,574	8,563	8,563	48,137	
当期末残高	198,000	220,000	68,014	151,985	349,985	11,813	11,813	338,172	

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金		繰越利益 剰余金					
		別途積立金							
当期首残高	198,000	220,000	68,014	151,985	349,985	11,813	11,813	338,172	
当期変動額									
当期純損失（ ）			3,917	3,917	3,917			3,917	
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）						935	935	935	
当期変動額合計	-	-	3,917	3,917	3,917	935	935	4,853	
当期末残高	198,000	220,000	71,932	148,067	346,067	12,748	12,748	333,319	

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	39,031	3,374
減価償却費	20,772	23,363
貸倒引当金の増減額( は減少)	550	550
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,272	11,506
受取利息及び受取配当金	7,737	6,850
固定資産除却損	6,581	-
固定資産売却損益( は益)	-	462
売上債権の増減額( は増加)	4,697	1,161
たな卸資産の増減額( は増加)	78	256
その他の資産の増減額( は増加)	683	571
仕入債務の増減額( は減少)	849	5,817
未払消費税等の増減額( は減少)	95	424
会員預り金の増減額( は減少)	29,800	18,400
その他の負債の増減額( は減少)	111	1,662
小計	55,038	22,106
利息及び配当金の受取額	7,737	6,850
法人税等の支払額	543	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,844	15,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	16,323	10,806
有形固定資産の売却による収入	-	462
投資有価証券の売却による収入	100,121	-
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
その他	720	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,921	39,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,239	3,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239	3,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	66,005	20,560
現金及び現金同等物の期首残高	136,567	70,561
現金及び現金同等物の期末残高	1 70,561	1 91,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用は定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

翌期における従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

\* 1 前事業年度(平成27年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当事業年度(平成28年12月31日)

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

\* 2 前事業年度(平成27年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

当事業年度(平成28年12月31日)

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

(損益計算書関係)

\* 1 前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

\* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

車両売却益 462千円

\* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

鉱業権 6,581千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586
合計	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,586	-	-	3,586
合計	3,586	-	-	3,586

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	130,561千円	101,122千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	10,000
現金及び預金同等物	70,561	91,122

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、クラブハウス内LED照明、ゴルフ場運営管理システム、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用している。また、資金調達は無い。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費、プレー代並びにクレジット会社への債権である。

これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、発行体の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1月以内の支払期日である。

会員預り金は、会員からの預り金であり、会員の退会により返還義務が発生する。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行っている。また、大手クレジット会社との取引を行うことにより、回収リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	130,561	130,561	-
(2) 売掛金(*1)	27,550	27,550	-
(3) 投資有価証券	188,187	188,187	-
資産計	346,299	346,299	-
(1) 買掛金	4,363	4,363	-
(2) 未払金	26,844	26,844	-
(3) 未払法人税等	918	918	-
(4) 未払消費税等	3,941	3,941	-
(5) リース債務(*2)	4,749	4,283	466
負債計	40,816	40,350	466

(\*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(\*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	101,122	101,122	-
(2) 売掛金(*1)	28,162	28,162	-
(3) 投資有価証券	187,252	187,252	-
資産計	316,536	316,536	-
(1) 買掛金	4,431	4,431	-
(2) 未払金	20,958	20,958	-
(3) 未払法人税等	1,018	1,018	-
(4) 未払消費税等	3,516	3,516	-
(5) リース債務(*2)	17,673	15,162	2,510
負債計	47,597	45,086	2,510

(\*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(\*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、債券については、取引証券会社から提示された価格によっている。また、追加型投資信託は毎日決済を行っているため当該帳簿価格を時価としている。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5) リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式(*1)	600	600
会員預り金(*2)	733,850	715,450

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(\*2) 会員預り金については市場価格がなく、かつ、返済期日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	130,561	-	-	-
売掛金	29,350	-	-	-
合計	159,912	-	-	-

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	101,122	-	-	-
売掛金	30,512	-	-	-
合計	131,634	-	-	-

4. リース債務の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	3,608	10,549	3,514	-
合計	3,608	10,549	3,514	-



(有価証券関係)

1. その他の有価証券

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	債券	188,187	200,000	11,813
合計		188,187	200,000	11,813

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	債券	187,252	200,000	12,748
合計		187,252	200,000	12,748

2. 売却したその他の有価証券

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	100,121	-	-
合計	100,121	-	-

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としており、会計基準変更時差異は、発生年度に一括して費用処理している。

当社は、従業員が300人未満の小規模企業であるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に基づく簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	26,529千円	23,257千円
退職給付費用	2,340	1,082
退職給付の支払額	5,612	12,588
退職給付引当金の期末残高	23,257	11,751

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 2,340千円 当事業年度 1,082千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	595千円	386千円
賞与引当金繰入超過額	662	618
退職給付引当金繰入超過額	9,125	3,595
その他	124	146
繰延税金資産小計	10,507	4,746
評価性引当額	10,507	4,746
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなり、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されているが、当社は繰延税金資産の計上がないため損益への影響はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はない。

(持分法損益等)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,303円	1株当たり純資産額	92,950円
1株当たり当期純損失	11,035円	1株当たり当期純損失	1,092円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(千円)	39,574	3,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	39,574	3,917
期中平均株式数(株)	3,586	3,586

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
総資産の部の合計額(千円)	338,172	333,319
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	338,172	333,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)  
該当事項はない。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
[株式]

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずなみアグリ(株)	100
		(株)れいたくサービス	500
計		12	600

「債券」

銘柄		投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 三菱UFJセキュリティーズINTL (株価指数連動債)	200,000	187,252
計		200,000	187,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	778,724	-	-	778,724	629,783	8,969	148,941
構築物 * 1	661,003	3,850	-	664,853	259,981	3,969	404,872
機械及び装置	63,966	600	-	64,566	59,144	1,350	5,421
車両運搬具 * 2 * 3	190,852	5,566	2,243	194,175	175,973	6,439	18,202
工具、器具及び備品	113,752	790	-	114,542	112,360	816	2,182
土地	131,351	-	-	131,351	-	-	131,351
リース資産	8,037	15,307	-	23,344	4,807	1,817	18,537
立木	3,050	-	-	3,050	-	-	3,050
有形固定資産計	1,950,737	26,113	2,243	1,974,608	1,242,050	23,363	732,557
無形固定資産							
借地権	48,250	-	-	48,250	-	-	48,250
電話加入権	1,577	-	-	1,577	-	-	1,577
無形固定資産計	49,827	-	-	49,827	-	-	49,827
長期前払費用 * 4	5,559	-	1,051	4,508	3,338	311	1,170

(注) 1. 構築物の取得価額は、圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

構築物	練習場ネット改修他	3,850千円
車両運搬具	ゴルフカート 2台	2,300千円
	送迎バス 1台	3,266千円
リース資産	クラブハウス	9,673千円
	ゴルフ場	5,544千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

車両運搬具	送迎バス 1台	2,243千円
-------	---------	---------

4. 長期前払費用については、役務の提供に係る期間に対応して償却している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,239	3,608	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,510	14,064	-	平成36年7月31日
合計	4,749	17,673	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載していない。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,519	3,489	2,369	1,171

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,800	2,350	-	1,800	2,350
賞与引当金	2,000	2,000	2,000	-	2,000

(注) 当期減少額「その他」は、洗替に基づく取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	5,433
普通預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	60,772
自由金利型定期預金(三菱東京UFJ銀行 多治見支店他)	30,500
小計	96,705
現金	4,416
合計	101,122

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
学校法人 廣池学園 他(プレー代及び食事代)	30,512
合計	30,512

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
29,350	72,449	71,287	30,512	70.0	151

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

3) 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ場商品(ビール・精肉・野菜・お土産品他)	6,142
合計	6,142

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース肥料薬剤(アクアグロー他)	3,375
ゴルフ消耗品費(業務用シャンプー他)	2,413
食堂備品(箸他)	312
合計	6,100

負債の部

1) 買掛金

区分	金額(千円)
(株)葵フーズディナーズ(どて味噌煮他)	1,302
ル・ブション・ジャポン(有)(ビール・生樽代他)	837
魚茂商店(野菜代)	432
河村商店(精米代)	124
(株)たからじま(キャビア代他)	101
その他	1,633
合計	4,431

2) 会員預り金

区分	金額(千円)
メンバー 979名(5年間据置(一部10年据置))	715,450
合計	715,450

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	12月31日	
株券の種類	1株券	
剰余金の配当の基準日	12月31日	
1単元の株式数	-	
株式の名義書換		
取扱事務所	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地4 株式会社エムケー 本社総務課	
株主名簿管理人	なし	
取次所	なし	
名義書換手数料	2,500円	
新券交付手数料	2,500円	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	-	
株主名簿管理人	-	
取次所	-	
買取手数料	-	
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	4株以上	瑞浪高原ゴルフ倶楽部の株主会員となり、且つ優先的（グリーンフィー1,500円）にゴルフコースの利用が出来る。なお、遠距離の株主会員からは年会費を徴収しない。
	4株未満	1株について年間1枚の優待券（ビジターフィー無料）を発行する。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月25日東海財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第57期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日東海財務局長に提出

#### (3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月14日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社エムケー

取締役会 御中

晴連監査法人

代表社員 公認会計士 横田 敏彦 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケーの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年3月25日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。